



## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月5日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-5972  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月6日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	97,135	11.0	11,867	3.9	11,522	0.8	7,841	2.2
29年2月期第1四半期	87,536	13.0	11,423	19.6	11,427	16.6	7,671	27.2

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 6,076百万円 (△11.8%) 29年2月期第1四半期 6,891百万円 (2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	297.73	297.02
29年2月期第1四半期	288.84	287.98

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	215,484	154,013	69.6	5,721.39
29年2月期	214,705	157,018	71.3	5,791.78

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 150,008百万円 29年2月期 153,029百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	137.00	—	156.00	293.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	162.00	—	162.00	324.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	179,000	10.7	20,800	5.3	21,000	20.7	14,200	21.2	537.43
通期	373,900	12.2	42,300	10.5	42,500	10.2	28,500	10.3	1,078.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名 ー）、除外 ー社 （社名 ー）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
詳細は【添付資料】P.7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」  
をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	28,078,000株	29年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	1,859,066株	29年2月期	1,656,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	26,337,719株	29年2月期1Q	26,560,469株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
販売実績	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2017年1-3月期の実質GDP成長率がプラス0.3%（年率換算1.0%）となり、5四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、エネルギー価格の上昇が下押し要因となるものの、耐久財の回復や節約志向の緩和などから、緩やかな増加基調が継続しております。

また、世界経済は、ユーロ圏において回復が続いておりますが、英国においては、1-3月期の実質GDP成長率は前期比プラス0.2%と、昨年10-12月期の同プラス0.7%から減速しました。アメリカ経済においては個人消費が底堅く推移するなか、企業部門にも持ち直しの兆しが見られるなど、総じて回復基調にあります。中国においても、2017年1-3月期の実質GDP成長率が前年比プラス6.9%と2四半期連続で小幅加速し、底堅い成長を維持しています。また中国以外のアジア諸国・地域についても、総じて緩やかな成長軌道を辿っています。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす』『天然資源の保全』『安心・安全』『絆を大切に作る』『温暖化への配慮』をテーマに、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	971億35百万円（前年同期比 11.0%増）
売上高	969億75百万円（前年同期比 10.9%増）
営業利益	118億67百万円（前年同期比 3.9%増）
経常利益	115億22百万円（前年同期比 0.8%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	78億41百万円（前年同期比 2.2%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、文中の店舗数は、無印良品、MUJIcom、MUJI to Go、Cafe MUJI、Cafe&Meal MUJI、イデー店舗の合計を表記しております。

## ① 国内事業

国内事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は646億49百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は87億72百万円（同22.9%増）と増収増益になりました。

当第1四半期連結会計期間末の国内事業店舗数は、457店舗（前期末差5店舗増）となりました。

円高の影響で海外調達商品の調達コストが減少したことにより大幅な増益となりました衣服・雑貨では、フレッチリネンシリーズが売上を牽引いたしました。また、靴下や「バンドルストッキング」などの服飾雑貨も好調に推移いたしました。生活雑貨では、スキンケア及びアロマ関連商材が引き続き好調であり、「豆から挽けるコーヒーメーカー」は2017年1月の発売以降、好調に推移しております。食品では「レトルトカレー」や「ごはんにかける」シリーズなどのレトルトラインが売上げを大きく伸ばしました。

## ② 東アジア事業

東アジア事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は252億21百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は32億21百万円（同28.5%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の東アジア事業店舗数は、296店舗（前期末差4店舗増）となりました。

円高の影響で前期より調達コストが増加したことにより減益となりましたが、東アジア事業は、中国、台湾、香港及び韓国と全地域で増収となりました。中国においては、ファニチャーの展示会（コンパクトライフチャイナ）を開催し、ベッドや収納用品などの家具が伸長いたしました。また韓国においては、スニーカーなどが好調に推移し、衣服・雑貨が伸長いたしました。

## ③ 欧米事業

欧米事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は43億93百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント損失は3億30百万円（前年同期は4億17百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の欧米事業店舗数は、71店舗（前期末差2店舗増）となりました。

欧州においては、事業再建が順調に進められており、徐々に販管費が抑制され、セグメント損失が減少いたしました。

米国においては、当第1四半期連結累計期間において2店舗の新規出店を行い、順調に推移しています。

また、カナダにおいても、引き続き堅調な成長を続けております。

④ 西南アジア・オセアニア事業

西南アジア・オセアニア事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は28億70百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益は21百万円(同38.4%減)になりました。

当第1四半期連結会計期間末の西南アジア・オセアニア事業店舗数は、56店舗(前期末差1店舗減)となりました。

各店舗とも安定した収益を確保できております。当第1四半期連結累計期間以降も、各国にて出店を予定しており、順調に推移することが予想されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は2,154億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加17億16百万円、商品の減少42億29百万円、未収入金の増加18億37百万円、敷金及び保証金の増加3億17百万円によるものです。

負債は614億71百万円と37億84百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加30億90百万円、長期借入金の増加20億52百万円及び未払法人税等の減少16億円によるものです。

純資産は1,540億13百万円と30億5百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加37億19百万円、自己株式の増加50億27百万円、繰延ヘッジ損益の減少4億8百万円及び為替換算調整勘定の減少10億38百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の71.3%から69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月12日付「平成29年2月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,555	38,297
受取手形及び売掛金	7,929	9,646
商品	72,527	68,298
仕掛品	91	334
貯蔵品	52	55
繰延税金資産	1,376	1,513
未収入金	8,807	10,645
その他	2,144	2,837
貸倒引当金	△49	△43
流動資産合計	131,435	131,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,477	46,362
減価償却累計額	△18,878	△19,596
建物及び構築物(純額)	26,598	26,765
機械装置及び運搬具	3,805	3,897
減価償却累計額	△1,639	△1,712
機械装置及び運搬具(純額)	2,165	2,185
工具、器具及び備品	17,877	18,412
減価償却累計額	△10,511	△11,018
工具、器具及び備品(純額)	7,365	7,394
土地	1,931	1,931
リース資産	44	44
減価償却累計額	△43	△43
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	550	496
有形固定資産合計	38,613	38,774
無形固定資産		
のれん	5,907	5,821
その他	7,620	7,857
無形固定資産合計	13,528	13,678
投資その他の資産		
投資有価証券	10,917	10,724
繰延税金資産	448	452
敷金及び保証金	16,983	17,301
その他	2,916	3,104
貸倒引当金	△137	△135
投資その他の資産合計	31,128	31,446
固定資産合計	83,270	83,899
資産合計	214,705	215,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,096	17,969
短期借入金	3,000	6,090
1年内返済予定の長期借入金	7,887	7,500
未払金	5,987	5,904
未払費用	4,486	5,180
未払法人税等	5,711	4,111
賞与引当金	1,132	610
役員賞与引当金	71	21
返品調整引当金	33	—
ポイント引当金	73	78
その他	3,219	4,392
流動負債合計	50,699	51,859
固定負債		
長期借入金	—	2,052
繰延税金負債	4,782	4,735
役員退職慰労引当金	25	25
その他	2,179	2,799
固定負債合計	6,987	9,612
負債合計	57,686	61,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,785	10,785
利益剰余金	140,652	144,372
自己株式	△10,681	△15,708
株主資本合計	147,522	146,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,963	3,696
繰延ヘッジ損益	—	△408
為替換算調整勘定	1,543	505
その他の包括利益累計額合計	5,507	3,793
新株予約権	344	360
非支配株主持分	3,645	3,644
純資産合計	157,018	154,013
負債純資産合計	214,705	215,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	87,408	96,975
売上原価	44,542	49,232
売上総利益	42,866	47,743
営業収入	127	159
営業総利益	42,993	47,902
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,334	1,531
配送及び運搬費	3,572	4,212
従業員給料及び賞与	8,979	10,019
役員賞与引当金繰入額	20	21
借地借家料	8,287	9,055
減価償却費	1,817	2,034
ポイント引当金繰入額	△9	5
その他	7,568	9,156
販売費及び一般管理費合計	31,570	36,035
営業利益	11,423	11,867
営業外収益		
受取利息	47	93
受取配当金	179	57
貸倒引当金戻入額	1	6
その他	120	125
営業外収益合計	348	283
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	314	597
その他	14	17
営業外費用合計	343	628
経常利益	11,427	11,522
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	10	13
その他	0	—
特別損失合計	10	13
税金等調整前四半期純利益	11,417	11,510
法人税等	3,813	3,738
四半期純利益	7,603	7,771
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△67	△69
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,671	7,841

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	7,603	7,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,358	△266
繰延ヘッジ損益	—	△408
為替換算調整勘定	△3,070	△1,021
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	△712	△1,695
四半期包括利益	6,891	6,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,175	6,128
非支配株主に係る四半期包括利益	△284	△51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果自己株式は、当第1四半期連結累計期間に5,027百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において15,708百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	59,186	21,978	4,029	2,338	87,532	3	—	87,536
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	41	—	—	—	41	4,269	△4,310	—
計	59,227	21,978	4,029	2,338	87,574	4,272	△4,310	87,536
セグメント利益 又は損失(△)	7,135	4,503	△417	35	11,256	110	55	11,423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額55百万円にはセグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の未実現利益消去54百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 事業	欧米事業	西南 アジア・ オセアニア 事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	64,649	25,221	4,393	2,870	97,134	0	—	97,135
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	44	—	—	—	44	4,389	△4,433	—
計	64,693	25,221	4,393	2,870	97,178	4,389	△4,433	97,135
セグメント利益 又は損失(△)	8,772	3,221	△330	21	11,684	93	89	11,867

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額89百万円にはセグメント間取引消去△7百万円、棚卸資産の未実現利益消去96百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績(営業収益)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業		64,649	109.2
東アジア事業	中国	15,616	116.7
	台湾	3,765	111.1
	香港	3,686	100.1
	韓国	2,152	141.5
	小計	25,221	114.8
欧米事業	アメリカ合衆国	1,518	119.3
	イギリス	779	95.1
	フランス	612	98.2
	ドイツ	416	91.4
	イタリア	398	115.5
	カナダ	329	165.9
	スペイン	211	110.0
	ポルトガル	57	136.6
	その他	70	87.8
	小計	4,393	109.0
西南アジア・オセアニア事業	シンガポール	1,007	110.1
	タイ	613	110.0
	オーストラリア	522	135.3
	マレーシア	301	115.8
	インド	63	—
	その他	361	165.4
	小計	2,870	122.8
計		97,134	111.0
その他(注)1		0	10.9
合計		97,135	111.0

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 3. 営業収益の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	33,598	106.5
生活雑貨	54,228	114.1
食品	6,429	112.2
その他	2,879	104.9
合計	97,135	111.0

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。